令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,715	人
平成２７年国調	16,886	人
増減率	-6.9	%
面積	23.89	km²
人口密度	658	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	16,094	人	15,298	人
令 3. 1. 1	16,464	人	15,654	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	440	527
第１次	5.8	6.3
	1,954	2,203
第２次	25.9	26.4
	5,161	5,610
第３次	68.3	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	3097		
茨城県	大洗町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,703,438	27.3	2,553,642	57.1
地方譲与税	50,013	0.5	50,013	1.1
利子割交付金	1,136	0.0	1,136	0.0
配当割交付金	10,867	0.1	10,867	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,955	0.1	12,955	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	405,014	4.1	405,014	9.1
ゴルフ場利用税交付金	33,084	0.3	33,084	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1
法人事業税交付金	25,754	0.3	25,754	0.6
地方特例交付金等	71,819	0.7	67,553	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,230	0.1	11,230	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	648	0.0	648	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,662	0.6	54,396	1.2
地方交付税	1,421,973	14.4	1,229,261	27.5
内訳 普通交付税	1,229,261	12.4	1,229,261	27.5
特別交付税	187,066	1.9	-	-
震災復興特別交付税	5,646	0.1	-	-
（一般財源計）	4,740,340	47.9	4,393,566	98.2
交通安全対策特別交付金	2,112	0.0	2,112	0.0
分担金・負担金	51,624	0.5	-	-
使用料	223,029	2.3	3,424	0.1
手数料	37,376	0.4	-	-
国庫支出金	2,227,136	22.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	619,956	6.3	-	-
財産収入	105,647	1.1	74,062	1.7
寄附金	538,466	5.4	-	-
繰入金	112,306	1.1	-	-
繰越金	540,282	5.5	-	-
諸収入	106,622	1.1	1,116	0.0
地方債	589,400	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	338,600	3.4	-	-
歳入合計	9,894,296	100.0	4,474,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,535,202	93.8	26,726
法定普通税	2,535,202	93.8	26,726
市町村民税	852,437	31.5	26,726
内訳 個人均等割	28,614	1.1	-
所得割	702,942	26.0	-
法人均等割	67,045	2.5	11,330
法人税割	53,836	2.0	15,396
固定資産税	1,502,225	55.6	-
うち純固定資産税	1,489,440	55.1	-
軽自動車税	52,418	1.9	-
市町村たばこ税	128,122	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	168,236	6.2	-
法定目的税	168,236	6.2	-
内訳 入湯税	18,440	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	149,796	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,703,438	100.0	26,726

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,894,296	11,131,316
歳出総額	9,093,383	10,591,034
歳入歳出差引	800,913	540,282
翌年度に繰越すべき財源	115,575	66,900
実質収支	685,338	473,382
単年度収支	211,956	131,201
積立金	2	2
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	211,958	131,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	202	584,992	2,896
うち消防職員	46	126,040	2,740
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	204	590,090	2,893
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	8,210
副市区町村長	1	29.01.01	6,320
教育長	1	29.01.01	5,580
議会議長	1	15.01.01	3,430
議会副議長	1	15.01.01	3,000
議会議員	10	15.01.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,779,138	19.6	1,640,669	1,515,969	31.5
うち職員給	1,125,347	12.4	1,022,542	-	-
扶助費	1,559,882	17.2	367,131	343,481	7.1
公債費	777,715	8.6	723,630	723,630	15.0
内訳 元利償還金 元金	732,164	8.1	687,076	687,076	14.3
利子	45,551	0.5	36,554	36,554	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,116,735	45.3	2,731,430	2,583,080	53.7
物件費	1,875,231	20.6	1,413,554	706,816	14.7
維持補修費	22,567	0.2	11,246	11,246	0.2
補助費等	951,482	10.5	733,217	307,857	6.4
うち一部事務組合負担金	311,473	3.4	311,473	211,711	4.4
繰出金	929,291	10.2	798,621	731,172	15.2
積立金	364,105	4.0	99,817	-	-
投資・出資金・貸付金	33,160	0.4	29,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	800,812	8.8	164,906	経常経費充当一般財源等計 4,340,171 千円	
うち人件費	21,219	0.2	21,219		
内訳 普通建設事業費	800,812	8.8	164,906	経常収支比率	
うち補助	585,372	6.4	53,669	90.2 ％ （ 97.0 ％）	
うち単独	207,491	2.3	105,988	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等 6,782,864 千円	
歳出合計	9,093,383	100.0	5,981,951		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,292	1.0	-	89,286
総務費	1,533,625	16.9	17,589	1,220,359
民生費	2,676,251	29.4	10,901	1,331,810
衛生費	861,727	9.5	35,257	660,985
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	295,390	3.2	12,169	145,142
商工費	393,471	4.3	11,714	222,070
土木費	963,429	10.6	443,223	498,903
消防費	592,887	6.5	231,362	376,204
教育費	909,566	10.0	38,597	713,532
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	777,715	8.6	-	723,630
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,093,383	100.0	800,812	5,981,951

繰出金 合計	978,606	
営下水道	245,227	
事上水道	35,322	
業市場	919	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	148,605	
その他	548,533	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	41,367
再差引収支	36,473
加入世帯数（世帯）	2,714
被保険者数（人）	4,327
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	283

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,359,457	2,429,562
基準財政需要額	3,588,718	3,455,149
標準税収入額等	3,011,001	3,110,885
標準財政規模	4,578,900	4,392,843
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率（%）	15.0	10.8
公債費負担比率（%）	10.7	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.4	6.5
将来負担比率（%）	82.9	96.6
積立金現在高 財調	469,498	469,496
減債	206,713	113,925
特定目的	664,427	505,418
地方債現在高	9,675,511	9,818,275
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,097	189,019
保証・補償	-	-
その他	12,081	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	192,102	192,102

徴収率（%）	令和３年度	令和２年度
現計	98.7	94.1
市町村民税	98.4	95.8
純固定資産税	98.9	92.9
現計	98.7	93.7
市町村民税	98.4	95.8
純固定資産税	98.9	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）